

2026年3月17日の第2回評議員会（AC）

および2026年3月27日の第2回理事会（CA）の要約

前文

本評議員会（AC）および理事会（CA）の議題は、協定の付属条項への署名に関するものであり、これによりLFITからAEFE（フランス在外教育庁）への年間拠出金が増額されることとなります。

本増額につきましては報道でも取り上げられており、会員の皆様からもご質問を頂戴していますので、以下に補足説明をお伝えします。

フランスの2025年度予算法により、フランス政府からAEFEへの補助金が削減され、もともと脆弱であったAEFEの財政状況はさらに悪化しました。

2025年12月に開催されたAEFE理事会においては、保護者代表の反対にもかかわらず、僅差により、このコストをネットワーク各校へ転嫁することが決定されました。

LFITにおきましても、他の協定校と同様に、AEFEより協定の付属条項への署名が求められており、これにより2026年7月以降、学園が負担する費用が増加いたします。

理事会は当該付属条項の採択を決議いたしました。

なぜ保護者代表は反対投票したのか？

AEFEは、この追加書類を既成事実として理事に提示し、署名しなければ協定が破棄されると説明しました。しかし、そのような破棄の結果についての数値分析や説明は一切示されませんでした。

この状況はLFITの運営とは全く関係がなく、AEFEの混乱した運営とフランスの財政状況に起因するものです。AEFEの財政状況がさらに悪化すれば、同様の要求が近い将来に繰り返される可能性があります。

保護者や職員、管理部門が学校の財政状況を改善するために行ってきた努力が、一部無効化されることは残念です。このような状況下では、賛成票を投じることはできませんでした。

LFITへの影響は？

追加負担は、2026/2027年度には約6500万円、その後は年間約1億600万円となります。これは授業料の3～5%に相当する大きな金額です。参考までに、これは毎年、施設のメンテナンスや改善工事に充てられる金額とほぼ同じです。

授業料のさらなる値上げはあるのか？

直接的な追加値上げにはつながりません。

学校側は過去4年間にわたり、財政状況の改善および将来の不動産関連支出への対応を目的とした財務予測を策定してきました。

これらの予測には、毎年の授業料値上げ計画が含まれており、第1回理事会において当該計画に基づく5%の値上げが承認されております。これらの予測は、生徒数の減少や高インフレといった不確実性にも対応可能なよう、保守的な前提のもとに作成されています。

しかしながら、これらの最悪の前提は現時点では実現しておらず、その結果、財政状況は当初の想定よりも速いペースで改善しています。これは望ましい結果です。このため、LFITは既存の授業料値上げ計画の範囲内で、AEFEの追加負担に対応することが可能です。

つまり、2026/27年度において既に決定されている5%の値上げに加えた追加の値上げは行われず、将来の値上げ見通しについても変更はない予定です。しかし、本追加負担がなければ、授業料値上げのペースをより緩やかなものとする余地があった可能性は否定できません。

LFITの財政状況は脆弱化しているのか？

現時点では、そうではないと言えます。この追加負担があっても、財政状況は不動産関連の支払い期限に向けて改善し続けています。

2026年3月27日の理事会議事録

投票権を持つ理事：12名

- AEFE：2名（Mme Scherer Effosse、M Cario）
- 大使館・領事館：4名（出席1名、委任3名）
- 学校運営：2名（Mme Campels、M Dahmane）
- CCIFJ（在日フランス商工会議所）：1名（M Vincent、委任）
- 保護者代表：2名（M Fritsch、M Marot）
- 教職員代表：1名（M Ollivier）

議題

1. AEFEとの協定の追加書類

AEFEのディレクターは、フランス政府からのAEFEへの補助金削減により、AEFEが短期的に持続不可能な財政状況に陥っていることを説明しました。AEFEの理事会は、派遣職員の年金負担に基づく拠出金を払うことになることが決定しました。2026年には35%（LFITでは7月から）、2027年からは50%となります。

中期的には、政府のミッションと並行して、上院議員Cazebonneのミッションが、AEFEのミッションの持続可能性を確保するための措置を検討しています。

LFITの場合、これは34名の職員（管理職4名、教員30名）に影響します。

理事会は、2026年7月1日からの実施のために、協定の追加書類に対する投票を求められました。

保護者は反対票を投じる理由を次のように説明しました：

- 交渉なしで既成事実として提示された。
- 代替案や結果の説明がなかった。

- これらの措置は一時的な対応に過ぎず、AEFEを救うのに十分かどうかは不明。

保護者はまた、LFITの15年間の財政計画や、過去5年間にわたるすべての保護者の努力が、東京の保護者や管理部門のコントロール外の理由で、AEFEに一部振り分けられていることを残念に思っています。

保護者からの質問に対し、管理部門は、第1回理事会で投票された授業料の5%値上げ（多年度計画に基づく）がこの負担に対応できることを確認しました。

また、AEFEからの支援と支払いをまとめた「実質的な支援額」に関する資料の共有を求めました。

投票：

賛成：9名

反対：3名（保護者代表2名）

2. スクールカウンセラー

ポストの創設が完了しました。サービスは2026年度の学期開始時に開始され、1日6時間、週2日、学年を通じて（36週間）行われます。

三か国語話者を見つけることはできなかったため、主にフランス語で行われます。

保護者から数年前から要望がありましたが、このポストの創設には時間がかかりました。保護者は管理部門に感謝の意を表しました。このサービスは予算化されており、双方の合意があれば毎年更新可能です。

3. 初回登録料の特別免除

中東戦争によりフランス学校が閉鎖された状況下で、2家族が学期末まで子供をLFITに編入させられるか要請がありました。

理事会は、残りの学期に対して初回登録料を免除するよう求められました。これらの家族が2026/27年度もLFITに残ることを選択した場合、初回登録料が請求されます。

これはAEFEネットワークの連帯に訴えるものです。LFITの家族も、2011年に京都で90家族が受け入れられた際や、ソウルでも同様の恩恵を受けていました。

規則では、1年以内の日本国外からの復帰の場合、初回登録料が免除されます。

→全会一致で賛成。

4. 2026-2027年度予算

2026/27年度の予算は、以下の原則に基づいて策定されました：

- 予算の誠実性：提供される財務情報の網羅性、一貫性、正確性。
- 年度性：予算は1年度（4月1日から3月31日）のみ有効。
- 予算の均衡。

収入予測は、以下の要素に基づいて策定されました：

- 前回の理事会で投票された通り、授業料の5%値上げ。
- 生徒数と構成の予測：1590名の予測生徒数、初等科33クラス（うち幼児科8クラス）、中等科20クラスと高等科14クラスを含む、中・高等科34クラス、合計67クラス。

比較のため、2025-2026年度の予算は、1555名の生徒数と66クラス（初等科33クラス、中・高等科33クラス）に基づいて策定されました。

収入と支出の予算は、分析サービス別に以下の通りです：

2026/27年度予算	収入	支出	結果
学校本体	3,022,427,440	2,638,843,616	383,583,824
試験	5,715,000	5,174,000	541,000
放課後活動	75,000,000	73,717,000	1,283,000
交通	128,500,000	166,446,500	-37,946,500
給食	213,968,000	213,807,000	161,000
旅行	30,000,000	30,000,000	0
合計	3,475,610,440	3,127,988,116	347,622,324
2025/26年度比較	3,227,873,000	3,060,840,800	167,032,200

学校本体：主な収入源：授業料。

支出：人件費（勘定64）、施設+AEFE。

試験：旅費、審査員手当。

LFITは教員の旅費と東京に来る教員の宿泊費を支払います。

放課後活動：学童保育の人件費。

放課後活動には奨学金はありませんが、定額料金が適用されます。

交通：慢性的に赤字のサービスで、サービスプロバイダーのコストに起因する構造的な赤字です。

既に高いので、家庭への請求額をさらに上げることはできません。

給食：現在、収支が均衡しており、減価償却とメンテナンスをカバーしています。これはサービスプロバイダーの条件の一つです。

旅行：構造的に収支が均衡しています。

2026-2027年度の設備投資には1億円の予算が組まれています。これは全てをカバーするには十分ではありませんが、一部の改善投資（初等科の校庭、理科室、エアコン）や、予期せぬ事態（プールの工事）に対応するための予測と一致しています。

また、毎年行われるように、借入金の元金の線形返済も予算に組み込まれています。

結論

学園は存続可能であり、予算黒字3億4700万円により、準備金を再構築し続けています。

運転資金は161日に達し、慎重な目標は180日です。

予算にはAEFE費用の増加が含まれているため、今後数年間の値上げは予定されていません。第1回理事会での予測は、金額的にはこれを考慮していました（ただし、最終的な形態までは考慮していませんでした）。

保護者代表としては、努力が実を結んでいることを評価していますが、AEFEがこれを損なっていることを残念に思っています。

投票：全会一致で賛成。

5. 抛出自画

理事会は、企業からの抛出自画の変更を承認しました。これにより、各企業の特性に応じて、より多くの適格企業が参加できるようになり、収入を最適化できます。

投票：全会一致で賛成。

6. 現地契約職員のボーナス

職員代表からの要請を受け、管理部門は現地契約職員（非派遣）向けのボーナスについて、数値化された複数の代替案を理事に提示しました。

議論の結果、理事会は最終決定を6月の理事会に持ち越し、検討されます。